

静岡自動車株式会社

第90期 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

静岡自動車株式会社

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流動資産 >	< 74,470,559 >	< 流動負債 >	< 386,813,040 >
現金及び預金	66,676,937	買掛金	147,207
売掛金	3,477,533	1年以内返済長期借入金	370,000,000
貯蔵品	2,496	未払金	8,112,137
前払費用	3,973,992	未払費用	463,601
繰延税金資産	357,093	未払法人税等	572,500
未収入金	103	未払消費税等	2,002,400
貸倒引当金	△ 17,595	前受金	4,442,061
		預り金	165,134
		賞与引当金	908,000
< 固定資産 >	< 431,490,272 >	< 固定負債 >	< 4,329,976 >
[有形固定資産]	[414,526,863]	退職給付引当金	168,000
建物	217,406,951	役員退職慰労引当金	2,733,400
構築物	127,985	預り保証金	1,428,576
車両運搬具	106,158,940	《 負債合計 》	《 391,143,016 》
什器備品	7,036,745		
土地	83,796,242	< 株主資本 >	< 114,817,815 >
[無形固定資産]	[2,112,594]	[資本金]	[16,000,000]
ソフトウェア	2,112,593	[利益剰余金]	[98,817,815]
電話加入権	1	(利益準備金)	(4,000,000)
[投資その他の資産]	[14,850,815]	(その他利益剰余金)	(94,817,815)
長期繰延税金資産	12,325,655	繰越利益剰余金	94,817,815
長期前払費用	2,505,160	《 純資産合計 》	《 114,817,815 》
出資金	20,000		
資産合計	505,960,831	負債及び純資産合計	505,960,831

損益計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

静岡自動車株式会社

(単位：円)

売上高		283,087,400
売上原価		208,841,433
売上総利益		74,245,967
販売費及び一般管理費		55,931,795
営業利益		18,314,172
営業外収益		
受取利息	324	
有価証券利息		
受取配当金	280	
貸倒引当金戻入額		
その他の営業外収益	2,793,333	2,793,937
営業外費用		
支払利息	1,854,492	
その他の営業外費用	68	1,854,560
経常利益		19,253,549
特別利益		
固定資産売却益		
投資有価証券売却益		-
特別損失		
固定資産売却損		
固定資産除却損		
固定資産除却損	455,330	455,330
税引前当期純利益		18,798,219
法人税、住民税及び事業税	572,500	
法人税等調整額	6,375,681	6,948,181
当期純利益		11,850,038

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。
なお、おもな耐用年数は以下のとおりです。

建物	38年
車両運搬具	3年

②無形固定資産・・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしています。なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の額については、簡便法(退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用して計算しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高および売上原価を計上する方法によっています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。